



2026 年 9 月 30 日

各 位

会社名 タカラストンダード株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 小 森 大
(コード番号 7981 東証プライム市場)
問合せ先 執 行 役 員 橋 本 明 大
経 営 企 画 室 長
(TEL : 0 6 - 6 9 6 2 - 1 5 0 4)

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、2026 年 9 月 30 日開催の当社取締役会において、2027 年 4 月 1 日を期して、当社の完全子会社であるタカラ化工株式会社を吸収合併することを決議しましたので、ここにお知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しています。

記

1. 合併の目的

当社は、このたびグループ全体の総合力の向上を図り、厳しい事業環境のなか市場競争力を強化し永続的な成長・発展を目指すために、当社の製造子会社であるタカラ化工株式会社を 2027 年 4 月 1 日をもって吸収合併することを決定いたしました。

タカラ化工株式会社は、住宅設備機器に欠かせない素材である FRP（繊維強化プラスチック）製品の生産拠点として、主にキッチンの天板や浴槽を製造し、当社グループの主力生産工場として重要な役割を担ってまいりました。

当社への事業統合により、システムバスの競争力強化および、FRP 製品の生産技術の高度化を図るとともに、設備・研究開発投資の効率的な配分や業務効率化による統合メリットを追求し、より強固な経営基盤の確立を目指すものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	2026 年 9 月 30 日
合併契約書締結	2026 年 9 月 30 日
合併の予定日（効力発生日）	2027 年 4 月 1 日（予定）

（注）本合併は会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併及び同法第 784 条第 1 項に定める略式合併によるため、当社およびタカラ化工株式会社において合併契約承認株主総会は開催しません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、タカラ化工株式会社は解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

合併による新株式および合併交付金はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 商号	タカラスタンダード株式会社	タカラ化工株式会社
(2) 事業内容	1. 住宅設備機器及び建築材料の製造並びに売買 2. ホーロー製品の原料及び化学製品の製造並びに売買 3. 金属類の機械器具の製造並びに売買 4. 住宅並びに土地の売買及び各種建設工事の設計施工、請負 5. 土地、建物の賃貸借・管理及び開発	1. プラスチック成型品及び強化プラスチック成型品の製造販売 2. プラスチック系複合材料の製造販売 3. 住宅設備機器及び建築材料の製造販売 4. 土地・建物の賃貸借・管理
(3) 設立年月日	1912 年 5 月 30 日	2019 年 1 月 7 日
(4) 本店所在地	大阪府城東区鳴野東 1 丁目 2 番 1 号	滋賀県湖南市柑子袋 3 7 3 番地
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小森 大	代表取締役社長 松原 孝夫
(6) 資本金	26,356 百万円	10 百万円
(7) 発行済株式総数	63,361,494 株	1,000 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率 (2026 年 3 月 31 日現在)	タカラベルモントアセットマネジメント株式会社 10.28% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 9.32% タカラスタンダード持株会 8.40%	タカラスタンダード株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2026 年 3 月期（連結）	2026 年 3 月期（単体）
純資産	196,325 百万円	1,244 百万円
総資産	285,152 百万円	2,474 百万円
1 株当たり純資産	3,104.89 円	1,244,151.04 円
売上高	252,756 百万円	3,260 百万円
営業利益	19,083 百万円	86 百万円
経常利益	19,677 百万円	90 百万円
当期純利益	15,073 百万円	49 百万円
1 株当たり当期純利益	231.89 円	49,619.61 円

4. 合併後の状況

本合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併による当社の連結業績に与える影響はありません。

以 上